

## 2. 基準差調整表

当行は、日本基準に準拠した財務諸表に加えて、IFRS財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準とIFRSでは重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行の資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期利益の調整表を記載しております。

### (1) 資産、負債及び資本に対する調整表

第3期末(平成26年度末)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
<b>資産</b>						<b>資産</b>
現金預け金	850,496	—	—	850,496		現金預け金
	—	174,967	(20)	174,946	A	金融派生商品資産
有価証券	261,786	(85,313)	(2,715)	173,758	B, F	有価証券
貸出金	14,432,949	(71,027)	(4,735)	14,357,186	C, E	貸出金及びその他の債権
	—	85,313	30,045	115,358	F	持分法で会計処理されている投資
有形固定資産	28,295	—	—	28,295		有形固定資産
無形固定資産	3,154	(3,154)	—	—		
その他資産	430,297	(60,223)	—	370,073	A, C	その他の資産
支払承諾見返	2,572,328	—	(2,572,328)	—	E	
貸倒引当金	(115,492)	115,492	—	—	C	
<b>資産合計</b>	<b>18,463,816</b>	<b>156,053</b>	<b>(2,549,754)</b>	<b>16,070,115</b>		<b>資産合計</b>
<b>負債</b>						<b>負債</b>
	—	989,798	1,363	991,161	A	金融派生商品負債
借入金	9,425,316	—	—	9,425,316		借入金
社債	3,049,490	—	9,009	3,058,499	D	社債
	—	—	84,708	84,708	E	金融保証契約負債
退職給付引当金	6,395	(6,395)	—	—	G	
役員退職慰労引当金	30	(30)	—	—	G	
その他負債	949,227	(826,810)	(36,208)	86,208	A, G	その他の負債
賞与引当金	500	(500)	—	—		
役員賞与引当金	6	(6)	—	—		
支払承諾	2,572,328	—	(2,572,328)	—	E	
<b>負債合計</b>	<b>16,003,296</b>	<b>156,053</b>	<b>(2,513,456)</b>	<b>13,645,893</b>		<b>負債合計</b>
<b>資本</b>						<b>資本</b>
資本金	1,391,000	—	—	1,391,000		資本金
利益剰余金	993,053	—	(7,886)	985,166		利益剰余金
	—	76,467	(28,412)	48,055	A	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	12,786	(12,786)	—	—		
繰延ヘッジ損益	63,681	(63,681)	—	—		
<b>資本合計</b>	<b>2,460,520</b>	<b>—</b>	<b>(36,298)</b>	<b>2,424,222</b>		<b>資本合計</b>
<b>負債及び資本の合計</b>	<b>18,463,816</b>	<b>156,053</b>	<b>(2,549,754)</b>	<b>16,070,115</b>		<b>負債及び資本の合計</b>

第4期末(平成27年度末)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
<b>資産</b>						<b>資産</b>
現金預け金	1,220,187	—	—	1,220,187		現金預け金
	—	237,336	(62)	237,274	A	金融派生商品資産
有価証券	236,602	(84,500)	2,874	154,976	B, F	有価証券
貸出金	13,540,661	(119,355)	39,041	13,460,347	C, E	貸出金及びその他の債権 持分法で会計処理されて いる投資
	—	84,500	22,117	106,618	F	
有形固定資産	27,804	—	—	27,804		有形固定資産
無形固定資産	2,737	(2,737)	—	—		
その他資産	256,188	(89,527)	—	166,661	A, C	その他の資産
支払承諾見返	2,464,703	—	(2,464,703)	—	E	
貸倒引当金	(168,262)	168,262	—	—	C	
<b>資産合計</b>	<b>17,580,622</b>	<b>193,979</b>	<b>(2,400,731)</b>	<b>15,373,870</b>		<b>資産合計</b>
<b>負債</b>						<b>負債</b>
	—	569,343	902	570,245	A	金融派生商品負債
借入金	9,438,450	—	—	9,438,450		借入金
社債	2,668,558	—	314	2,668,872	D	社債
	—	—	76,710	76,710	E	金融保証契約負債
退職給付引当金	7,090	(7,090)	—	—	G	
役員退職慰労引当金	39	(39)	—	—	G	
その他負債	528,890	(367,710)	(33,238)	127,941	A, G	その他の負債
賞与引当金	516	(516)	—	—		
役員賞与引当金	6	(6)	—	—		
支払承諾	2,464,703	—	(2,464,703)	—	E	
<b>負債合計</b>	<b>15,108,255</b>	<b>193,979</b>	<b>(2,420,014)</b>	<b>12,882,220</b>		<b>負債合計</b>
<b>資本</b>						<b>資本</b>
資本金	1,391,000	—	—	1,391,000		資本金
利益剰余金	972,140	—	94,392	1,066,533		利益剰余金
	—	109,226	(75,110)	34,116	A	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価 差額金	4,303	(4,303)	—	—		
繰延ヘッジ損益	104,923	(104,923)	—	—		
<b>資本合計</b>	<b>2,472,367</b>	<b>—</b>	<b>19,282</b>	<b>2,491,649</b>		<b>資本合計</b>
<b>負債及び資本の合計</b>	<b>17,580,622</b>	<b>193,979</b>	<b>(2,400,731)</b>	<b>15,373,870</b>		<b>負債及び資本の合計</b>

## (2) 当期利益の調整表

第3期(平成26年度)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資金運用収益	192,973	(24,581)	4,718	173,110	C	利息収益
資金調達費用	116,076	—	(12,200)	103,876	D	利息費用
				69,234		純利息収益
役員取引等収益	35,901	—	(22,389)	13,512	C	役員取引等収益
役員取引等費用	2,088	—	—	2,088		役員取引等費用
	—	22,596	3,164	25,760	A	純金融派生商品収益
株式等売却益*	0	1,465	39	1,505		純投資収益
	—	(0)	—	—		
	—	7,286	(6,225)	1,060		その他の収益
その他業務収益	4,100	(4,100)	—	—		
その他の経常収益*	148	(148)	—	—		
特別利益	5,707	(5,707)	—	—		
				39,749		利息以外の収益
				108,984		業務収益
	—	(13,392)	216	(13,176)	B, C	金融資産の減損損失 (戻入益)
償却債権取立益*	101	(101)	—	—	C	
貸倒引当金戻入益*	13,392	(13,392)	—	—	C	
				122,160		純業務収益
営業経費	17,004	—	(7,019)	9,985	G	営業費用
	—	1,081	(662)	419	D	その他の費用
その他業務費用	1,585	(1,585)	—	—		
特別損失	16	(16)	—	—		
				10,404		業務費用
	—	13,405	—	13,405	F	持分法による投資利益
組合出資に係る持分損益*	10,633	(10,633)	—	—		
<b>当期純利益</b>	<b>126,187</b>	<b>—</b>	<b>(1,026)</b>	<b>125,161</b>		<b>当期利益</b>

※ 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

第4期(平成27年度)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資金運用収益	213,806	(13,355)	16,141	216,592	C	利息収益
資金調達費用	123,779	—	(7,755)	116,024	D	利息費用
				100,567		純利息収益
役務取引等収益	22,091	—	(7,567)	14,523	C	役務取引等収益
役務取引等費用	1,653	—	—	1,653		役務取引等費用
	—	11,104	45,123	56,227	A	純金融派生商品収益
	—	3,865	(157)	3,708		純投資収益
株式等売却益 <sup>※1</sup>	1,890	(1,890)	—	—		
	—	1,823	(105)	1,718		その他の収益
その他業務収益	141	(141)	—	—		
その他の経常収益 <sup>※1</sup>	160	(160)	—	—		
特別利益	43	(43)	—	—		
				74,524		利息以外の収益
				175,091		業務収益
	—	52,770	(40,450)	12,320	B, C	金融資産の減損損失
償却債権取立益 <sup>※1</sup>	0	(0)	—	—	C	
貸倒引当金繰入額 <sup>※2</sup>	52,770	(52,770)	—	—	C	
				162,771		純業務収益
営業経費	17,631	—	(897)	16,734	G	営業費用
	—	1,164	(280)	883	D	その他の費用
その他業務費用	1,310	(1,310)	—	—		
株式等売却損 <sup>※2</sup>	130	(130)	—	—		
				17,618		業務費用
	—	436	—	436	F	持分法による投資利益
組合出資に係る持分損益 <sup>※1</sup>	1,914	(1,914)	—	—		
<b>当期純利益</b>	<b>42,772</b>	<b>—</b>	<b>102,817</b>	<b>145,589</b>		<b>当期利益</b>

※1 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

※2 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常費用」として計上しております。

## 資産、負債及び資本の調整表並びに当期利益の調整表に関する注記

### A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債

日本基準においては、「その他資産」又は「その他負債」に含まれていた金融派生商品資産又は金融派生商品負債を、IFRSにおいては別掲しております。また、日本基準における金融派生商品資産及び金融派生商品負債の相殺表示は、IFRSにおいては相殺の要件を満たさないため、取り消しております。

IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債の公正価値の測定にあたり、観察可能な市場データを使用して、カウンターパーティーの信用リスク又は当行の信用リスクを考慮しております。

また、日本基準においてはヘッジ会計を適用しておりましたが、IFRSにおいてはヘッジ会計を適用しておりません。なお、日本基準でヘッジ会計を適用していたもののうち国際会計基準(IAS)第39号「金融商品:認識及び測定」に従えばヘッジ会計が認められないヘッジについては、日本基準における繰延ヘッジ損益を移行日において利益剰余金に振り替えております。また、日本基準でヘッジ会計を適用していたもののうち、IAS第39号に従えばヘッジ会計の要件を満たしていないものについては、ヘッジ種類毎に以下の方法によりヘッジ会計を中止しております。

#### (1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

繰延ヘッジ損益を、ヘッジ対象となった取引から生じるキャッシュ・フローに応じて純損益として認識しております。

#### (2) 公正価値ヘッジ

日本基準における繰延ヘッジ損益を移行日において利益剰余金に振り替えた上で、ヘッジ対象の帳簿価額を以下のいずれか低い方で調整し、当該調整額は利益剰余金に計上したのち、実効金利法により償却し、純損益として認識しております。

- i. ヘッジ対象の公正価値の変動累計額のうち、指定されたヘッジされているリスクを反映し、日本基準に従い認識されていなかった部分
- ii. ヘッジ手段の公正価値の変動累計額のうち、指定されたヘッジされているリスクを反映し、日本基準に従い、認識されていなかったか、又は財政状態計算書で繰り延べられていた部分

### B. 有価証券

日本基準においては、「有価証券」に含まれていた関連会社株式をIFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては、「F.持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

有価証券のうち非上場株式は、日本基準においては取得原価にて評価しておりましたが、IFRSにおいては、売却可能金融資産に区分して、原則として公正価値にて評価したうえで公正価値の変動をその他の包括利益にて認識し、必要に応じて減損損失を計上しております。

また、有価証券のうち組合出資は、日本基準においては組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっておりましたが、IFRSにおいては、原則として公正価値で評価したうえで公正価値の変動をその他の包括利益にて認識し、必要に応じて減損損失を計上しております。

### C. 貸出金及びその他の債権

日本基準においては、「その他資産」に含まれていた未収貸出金利息を、IFRSにおいては「貸出金及びその他の債権」として表示しております。

IFRSにおいては、貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。

また、日本基準においては個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRSにおいては発生損失モデルであるため、報告日に減損の客観的証拠があるか否かが評価された結果、当初認識後に発生した一つ以上の事象(損失事象)の結果として減損の客観的証拠があり、当該事象が資産又は資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響があり、その影響が信頼性を持って測定できる場合には減損損失を認識しております。また、発生しているが報告されていない損失を反映する減損等の集積的減損については、類似の信用リスク特性に基づく資産グループに、過去の損失実績を適用することにより、減損損失を認識しております。減損損失は貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。

さらに、日本基準において公正価値ヘッジの対象であった貸出金のうち、IAS第39号に従えばヘッジ会計の要件を満たしていない貸出金については、ヘッジの中止に伴い、移行日においてIFRS第1号に従ってその帳簿価額を調整しております。

なお、「貸出金及びその他の債権」は、後述の「E.金融保証契約負債」で記述している金融保証契約資産を含んでおります。

#### D. 借入金及び社債

社債は、日本基準においては社債発行費を支出時に全額費用処理しておりますが、IFRSにおいては、当初認識時に社債の発行に直接起因する取引コストである引受手数料及び発行時の割引額を控除して公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法による償却原価により測定しております。また、借入金及び社債は公正価値ヘッジの中止による帳簿価額の修正額も考慮して償却計算を行っております。

#### E. 金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準においては保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産と負債に同額で計上しております。一方、IFRSにおいては、金融保証契約負債は当初認識時に金融保証契約資産と共に公正価値で測定し、当初認識後は報告日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額と当初測定額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額で測定しております。

#### F. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合への出資であります。日本基準においては、連結財務諸表を作成していないため個別財務諸表上で持分法を適用しておらず、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっておりますが、IFRSにおいては、持分法を適用しております。

日本基準における「組合出資に係る持分損益」のうち、持分法の適用による利益については、損益計算書上、「持分法による投資利益」として表示しており、また、持分法適用による在外営業活動体の為替換算差額は、その他の包括利益に認識しております。

#### G. 退職給付に係る負債

日本基準においては、確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生年度に一括費用処理（純損益として認識）しておりますが、IFRSにおいては確定給付制度の再測定額を発生した期に全額をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替える方法によっております。退職給付債務の測定について、IFRSの規定に基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金の調整としております。なお、退職給付に係る負債は、財政状態計算書上、「その他の負債」に含めて表示しております。

### (参考)IFRS適用によるヘッジ会計修正前のIFRS当期利益

当行が行うデリバティブ取引は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。日本基準ではヘッジ会計を適用しているため、これらの評価損益が当期利益に影響することはありませんが、参考情報として開示するIFRS財務諸表においては、IAS第39号のヘッジ会計を適用していないため、「デリバティブの評価損益」及び「移行時のヘッジ会計中止処理による繰延ヘッジ損益の取崩額」がIFRSに準拠する当期利益(以下「IFRS当期利益」という。)に含まれております(注)。

これらのデリバティブ取引はヘッジ目的であるため、原則として、途中で解約されることはなく、一時的な評価損益が実現することはありませんが、マーケットの状況等により、公正価値評価の結果として多額の評価損益が生じることがあります。よって、IFRS当期利益から、これらの一時的な評価損益を除き、IFRS適用によるヘッジ会計修正前のIFRS当期利益を算定することは、IFRS財務諸表の利用者が当行の財務状況を理解するために有用であると考えられるため、基準差調整表の補足として開示しております。

IFRS適用によるヘッジ会計修正前のIFRS当期利益(以下「IFRS当期利益(ヘッジ会計修正前)」という。)の算定方法は、以下のとおりです。

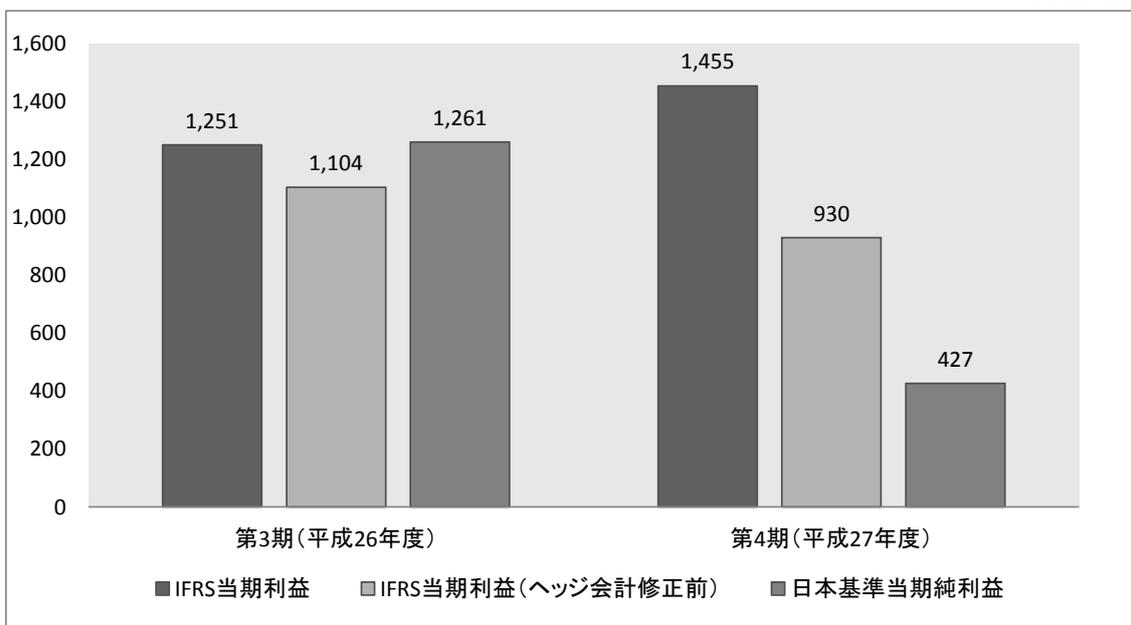
(単位:億円)

	第3期 (平成26年度)	第4期 (平成27年度)
IFRS当期利益(A)	1,251	1,455
デリバティブの評価損益	(8)	416
移行時のヘッジ会計中止処理による繰延ヘッジ損益の取崩額	154	108
小計(B)	147	525
IFRS当期利益(ヘッジ会計修正前)(A) - (B)	1,104	930

また、IFRS当期利益、IFRS当期利益(ヘッジ会計修正前)及び日本基準当期純利益の2期比較は以下のとおりです。

### IFRS当期利益、IFRS当期利益(ヘッジ会計修正前)及び日本基準当期純利益の2期比較

(単位:億円)



(注)デリバティブ取引に関する会計方針の相違の詳細は、「A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債」に記載しております。